

茨城労連

茨城県労働組合総連合
311-3121
東茨城郡茨城町谷田部295

・疑問をもった有志が労働組合を結成しましたが、職場は、正社員・非正規ともに賃上げ・昇給なし、一時金・退職金も微々たるものという状況でした。

ました。

会社の民事再生法の適用を受け、JMITUにプレスコ支部として加盟、労働組合との真摯な対応、雇用確保を求めるとともに、JMITUも全力で運動を支援してきました。しかし、新しいスポンサーによる買収により、新会社への全員雇用が実現、ベースアップ、一時金6.8月など労働条件も飛躍的に改善され、新会社の考えかたもあり、結果として結成されたばかりのプレスコ支部は解散してしま

報告をされたJMITU茨城地本大滝委員長から、「労働組合の組織率の低下により、今回のような労働基本権や最低賃金制度などが守られていない未組織労働者の現状に対して、私たち組織された労働組合がどうかかわっていくのかが問われている」と問題提起がありました。

茨城労連2017春闘労論集会

12月10日(土)、つくば市のレイクサイドつくばで茨城労連2017春闘討論集会在、茨城県内各単産から約50名の参加で開催され、2017春闘に向けた情勢認識を一致させるとともに、春闘勝利に向けた情報交換を行いました。

次に、職場からの報告としてJMITU茨城地本から「JMITUプレスコ支部のその後」、茨城医労連茨厚労から「地域病院譲渡問題と組合活動」が報告されました。

「JMITUプレスコ支部のその後」

化粧品のOEMメーカーのプレスコが2016年3月に会社更生法の適用を申請しました。前年の5月に会社の業績の低迷、人事政策、従業員の処遇に不安

「地域病院譲渡問題と組合活動」

茨厚労(茨城県厚生連労働組合)は、茨城県内にある茨城県厚生連JAの6つの協同病院で働く労働者で組織されています。

厚生連の病院は、国立病院機構、都道府県・市町村立病院の他に、日赤、済生会病院、労災病院とともに公的医療機関として地域医療に貢献しています。

茨城県内では6つの協同病院に約4,000人以上の職員が勤務し、県内救急患者の2割を受け入れるなど、全国的に医療施設の拡充が遅れている茨城県にあつては、なくてはならない医療機関となっています。

石引議長の主催者挨拶に続いて、全労連渡辺事務局次長から「2017春闘を巡る情勢について」のタイトルで、「海外では、アメリカ次期大統領にトランプ氏が当選、イギリスのEU離脱、極右政党の急進など、日本と同様に大衆迎合型政治家の台頭が世界的にも広がる一方で、国内では安倍政権の『数の力』を背景とした『暴走』が進んでいる。TPP、年金、カジノ法を成立させ、南スーダンでの自衛隊の『駆けつけ警護』開始など『戦争をする国づくり』『憲法改正』が仕上げの段階に入ってきてい

る。アベノミクスは失敗したが、大企業・富裕層へさらに富が集中し、非正規労働者の増大、子どもの貧困など格差の拡大、長時間労働、社会的な問題が山積している。労働諸法制の改悪を進めながら『働き方改革』を提案するという矛盾が生じている。」と情勢報告がありました。

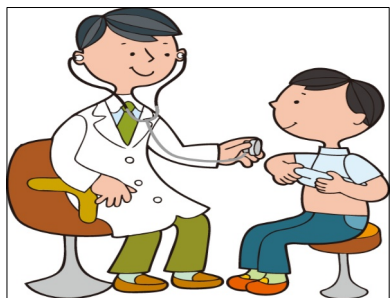
2017春闘で全労連は、「①組織の拡大、②社会的な賃金闘争、③『働くルール』の確立、④『戦争をする国づくり』阻止の4つの重点課題を掲げて取り組んでいく」ことが提案されました。



2008年島根厚生連が自己破産し、公設民営化されその後指定管理者へ、2013年栃木でも解散、それぞれの病院は民間へ譲渡され、2016年1月には埼玉でも経営赤字を理由にふたつの厚生連病院の突然の民間への譲渡が発表されました。

厚生連労働組合では、地域医療を守る観点から、緊急職場集会や朝ビラ、「ひとことカード」の組織、交渉の強化など職場内の運動だけでなく、地域へのビラ配布、住民集会の開催など地域に積極的に打ってでて、行政や地域を巻き込んだ大きな運動を展開しましたが、残念ながら病院は譲渡、県厚生連は解散となりました。

厚生連の病院譲渡の背景には、現政権の「病院再編」政策を後ろ盾に、公的病院を対象として



「病院M&A（合併と買収）」を仲介する業者の存在がありました。栃木、埼玉では病院建替による大型投資のツケを人件費で賄おうとするため、退職金制度の見直しや一時金の大幅カット（年間5.8月→1.9月）を行い、大量の退職者が出たことで病院運営にも支障が発生、労務倒産状態に陥りました。

三重大学の長友教授によると「病院M&A」に狙われる条件として、都心に近い、新築済の病院などを上げていますが、年末一時金の確定闘争をたたかう茨城県においても、茨城県厚生連より「一時金の大幅カット（12月期2月→0.5月、前年比-75%）、退職金積み立て3年間凍結」などが11月22日の第1回の団体交渉で労働組合に提示され、職場は大騒ぎとなりました。

ご存じのように土浦協同病院は、最近360億かけて移転・新築しましたが、旧病院の取り壊しなど含めさらに100億円以上が必要となり、茨城県厚生連はこの財政赤字の解消への協力を職員に求めてきました。経営陣の

見通しの甘さによる赤字を職員に求めるのは本末転倒といえ、職員の大量離職も想定されます。

茨厚労では、埼玉・栃木厚生連の前例もあることから「病院M&A」に対する対応も念頭におき、12月5日の第2回団交には、経営側の不当な回答に対して、指名ストを示し、一般参加者も含めて273名の交渉団を組織、6時間に及ぶ交渉を行いました。

しかし、経営側の強固な姿勢を変えるに至っていません。茨厚労では、病院の利用者にもチラシで状況を訴え、運動への協力を求めています。

報告に当たった茨厚労の安本さんから、地域医療を守るためにも、茨城労連、加盟単産へ支援の訴えがありました。

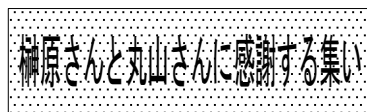
最後に、岡野事務局長より、茨城労連の2017春闘方針の第一次案の提案がされ討論集会は閉じました。茨城労連の春闘方針は基本的には全労連の方針を茨城版にかみ砕いていますが、春闘期の年齢別モデル賃金として茨城県職員の賃金（茨城県人事

委員会勧告の「モデル給与例」）を掲げています。

茨城労連常任幹事会での議案討議でも、民間企業の方からは「こんなにもらっていない」という声と、「茨城県が民間企業を調査して算出しているのだから、要求してあたりまえ」という声がありました。

今後は、1月21日（土）の茨城労連評議員会で春闘方針が確認され、茨城県内の春闘が本格化していきます。

茨厚労は、茨城労連春闘討論集会後の12月20日、半日ストライキを背景に第3回の団体交渉に望みました。茨城労連では茨厚労を全力挙げて支援することを決定し、2017春闘方針に盛り込みました。



12月10日（土）の春闘討論集会終了後の夕方から、同会場で榎原元議長と丸山元事務局長に感謝する集いが開催されました。参加者は42名でした。



今後の日程

- ◎1月31日（水） 18:30～
第2回組織拡大推進委員会
- ◎2月6日（木） 18:30～
第3回役員検討委員会
- ◎2月16日（木） 10:00～
茨城総行動（水戸駅南口）
午前中に要請行動
午後宣伝所名行動
- ◎2月18日（土）13:30～
茨城共同運動総会
石岡市「ひまわり館」

